

品 沖縄市議会だより



okinawa city assembly news 2011

平成23年9月定例会

第31号

平成23年11月18日



平成23年第349回沖縄市議会9月定例会が、9月8日から9月28日までの21日間の会期日程で開かれました。9月定例会は、平成23年度沖縄市一般会計補正予算（第2号）ほか30件の議案等が審議されました。

平成23年9月 第349回 定例会会期日程

9/8	木	議案説明	定例会開会 会期の決定 議案の提案、説明	16	金	特別委員会	基地に関する調査特別委員会
9	金	議案研究	議案の研究	21	水		開会中の継続審査の申し出
12	月			22	木		
13	火	議案審議	議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、討論、採決	26	月	一般質問	市の行政事務についての質問
14	水			27	火		
15	木	常任委員会	総務、教育福祉、市民経済、建設委員会における付託案件の審査	28	水		

傍聴のご案内

市議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。市政を身近に知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

■発行/沖縄市議会 ■編集/沖縄市議会議会報編集委員会

沖縄市仲宗根町26番1号

TEL 098-937-3405 FAX 098-938-1094

一般質問

今定例会の一般質問につきましては紙面の都合上、主な内容を要約して掲載してあります。なお、詳しい内容は会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、議会ホームページで会議録検索システムをごらんください。



花城 貞光議員

学校校舎・体育館の耐震性状況について

①耐震診断の結果、基準に満たないところがあるとのことだが、どこか。また、耐震化に向けた工事予定はどうなっているか。

②災害時の避難所としての機能もあり、特に耐震化についてはしっかりと行ってもらいたいが、小中学校体育館で築三十五年以上のところはどこか。③小中学校体育館について今後の建てかえ計画を伺う。

●教育委員会教育部長

①学校校舎・体育館の耐震診断について、平成二十年度から平成二十一年度にかけて一次診断、二次診断を行った結果、

中の町小学校で校舎一棟が耐震基準を満たしておらず、平成二十三年度耐力調査、平成二十四年度基本設計と順次進める計画です。②築三十五年以上の体育館は、小学校で中の町小学校、島袋小学校、山内小学校、美里小学校、高原小学校の五校、中学校で美里中学校の二校です。③平成二十三年度は美里小学校体育館、平成二十四年度は美里中学校、高原小学校体育館の建てかえを計画しており、平成二十五年以降は、現在のところ中の町小学校体育館を計画しています。



森山 政和議員

中心市街地活性化事業について

①中心市街地の現状の原因と商港都市としての達成状況について伺う。また、本市の購買人口の拡大の方策や理想の都市像に近づけるための方策について伺う。②「チームコザ」「沖縄地域域ブランド認定制度」など、新規プロジェクトへの具体的支援策を伺う。③本市主体のバス網、市民に優しいバス網の

具体的方策を伺う。

●政策調整兼経済文化部長

①さまざまな中心市街地活性化関連施策の実施により一定の成果を挙げましたが、社会情勢の変化や消費者ニーズの多様化、長引く不況などにより、現在の中心市街地は厳しい状況にあると認識しています。今後の対策として、中心市街地活性化基本計画に基づき迅速かつ着実に事業を実施していくことが重要であり、本市の地域資源を最大限に活用し、魅力ある商業空間をつくっていく努力をしたと考えています。また、商港都市の達成状況としては、中城湾港新港地区の整備により企業誘致が進められ、立地企業数が百五十社（うち本市二十一社）となっており、産業の振興、雇用機会の創出等に大きく貢献しています。

②観光客誘致に向けた営業活動を強化するため、本市の観光事業者らが集まり、チームコザが設立されています。今後、活動状況を踏まえ、具体的な支援等を検討していきたいと考えています。また、沖縄地域域ブランド認定制度は、本市のすぐれた商品を公募し、本市のトップブランドとして認定する制度で、

認定後は、販売促進や販路拡大、商品開発等の支援により沖縄市のブランド力強化を図っていきたくと考えています。

●企画部長

①本市ではその時々々の総合計画で都市像を定め、その都市像に具体的な施策を位置づけて事業を展開し、相当な成果を挙げてきたものと考えていますが、周辺市町村においても郊外型の都市開発が行われたことにより、本市の拠点性が低下したものと理解しています。③鉄軌道系交通システムの導入については、県が進めている二十一世紀ビジョンの新たな計画の中で取り組むとされていますが、本市としては中部圏域の中心市街地及び東海岸を経由する鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入が位置づけられるよう県と事務調整を行っているところで

●市民部長

③平成十九年度にコミュニケーションバスの実証実験を行った際には、約五千万円から六千万円の赤字が見込まれ、市が事業主体となって本格運行することは厳しいとの判断に至っています。



高橋 真議員

浄化作戦後の吉原地域について

同地域は、違法店舗の取り締まり強化を行い、行政や警察と協力して環境浄化を行った地域であり、一定の行政の働きかけは、この地域のまちづくりビジョンがあつてのことだと推察されるが、①環境浄化後の同地域に対するまちづくりビジョンをいつまでに打ち立てる予定か。②コザ十字路周辺の道路事業ともあわせて、区画整理や再開発を通じたインフラ整備の必要はないか。

●市長

①②（一括答弁）通称吉原地域については、昨年度から沖縄警察署及び関係団体と連携し、市民総決起大会や街頭パレード等により犯罪のない安全・安心な環境をつくることを目指して環境浄化対策を推進してきたところです。市としても、地域に暮らす方々の生活の問題も含め、地域と話し合いを進めながら同地域のまちづくりに取り組んでいく必要があると考えています。期限をつけることは厳しいですが、現在、市民部と建設

部で地域とコンタクトを取りながら、将来に向けて地域の意見を吸い上げてまちづくりに一緒に取り組む方法で動いています。

●市民部長

同地域については昨年、凶悪事件等が発生し、市としては違法風俗店から暴力団への活動資金の根絶及び市民が安心して暮らせる環境づくりに向け、沖縄警察署及び関係団体と連携し、環境浄化作戦に取り組んできました。その結果、違法風俗店は約三十店舗まで減り、越来交番所管の犯罪発生件数も減少しているとの報告を受けており、安全・安心なまちづくりに向けて着実に進んでいるものと考えています。

他方、吉原地域への客足が減ったことにより、同地域の方が経営する店への影響が出ているというところも認識しています。現在、市、警察、同地域において社交業組合活動を担う吉原美ら里会で意見交換を行っている段階であり、今後とも地域住民や自治会、吉原美ら里会との対話を密にし、地域と向き合い、地域の意見を反映できるようにインフラ整備、生活支援等を含めたまちづくりの検討を進めています。

きたいと考えています。



前宮 美津子議員

保育の公的役割について

①政府が導入しようとしている子ども・子育て新システムについて見解を伺う。②宮里保育所の法人移管（民営化）のメリット、デメリット及び保育の公的責任を果たすための担保について伺う。③市立保育所の老朽化に伴う施設の改築について、本市の計画を伺う。④沖縄市の預かり保育の現状について伺う。⑤夜間保育所（園）、学童施設・夜間児童の利用状況、必要性について伺う。⑥本市の公立保育所、認可、無認可保育園における障がい児の受け入れ状況、障がい児加配保育士の人件費支援について伺う。

⑦認可外保育園への補助の増額、固定資産税などの減免制度を検討すべきではないか。

●健康福祉部長

①国の進めている新たな子ども・子育て新システム案は、現在の保育所がこども園に変わる中、指定基準や保育サービスの

水準を設定することや保護者は自己責任で保育の受け入れ先を探し直接契約を行うなどがあります。新システムに移行しても、公の責任は従前同様に果たさなければならぬと考えていますが、具体的な役割がまだ示されておらず、関心を持って注視しているところです。②メリットとしては財源の確保及び公立保育所の職員の集約化により新たな取り組みが展開できる点にあります。デメリットとして、職員の入れかわりに伴う児童への影響が保護者の大きな懸念事項と思われませんが、合同保育の実施や臨時職員の継続雇用について調整しており、ある程度緩和されるものと考えています。公的責任の担保として、法人移管後は国・県・市より運営費負担金があり、施設整備についても、補助金による建て替えが可能で、法的支援を受けながら安定した保育ができるものとなっております。③市の保育充実計画において公立保育所の法人移管に伴い建て替えを計画しており、平成二十四年度の越来保育所を皮切りに、泡瀬保育所、知花保育所と順次取り組んでいく予定です。⑤現在、本市の夜間保育園は室川保育園一カ所

で、平成二十三年九月一日現在、五十六人の児童が利用しています。学童施設、夜間学童について、現在、公立の放課後児童クラブとして安慶田児童館と児童センターの二カ所があり、定員五十二人です。夜間について、県内では実施されていません。今後、夜間学童のニーズや実施可能な学童クラブの有無などを調査研究していきたいと考えています。⑥障がい児の受け入れ状況は、平成二十一年度、公立十カ所、私立一園で三十二人。平成二十二年、公立十一カ所、私立四園で四十七人。平成二十三年、公立十一園、私立六園で四十九人です。障がい児加配保育士の人件費支援として、障がい児一人当たり七万五千円／月の支援を行っています。

⑦認可外保育施設に対する支援については、毎年拡充しており、今年度は、ゼロ歳児に対する米の支給、おかず及びおやつ代にかかる補助を新設しています。また、市独自の取り組みとして、認可外保育施設児童支援費補助金の増額を行っています。

●教育委員会指導部長

④本市公立幼稚園全園で実施

している預かり保育は、これまで全園一学級二十五人定員としていましたが、待機児童解消のために今年度入園の園児より希望者全員の受け入れを行っています。



与那嶺 克枝議員

子ども施策について

①学童クラブに通う人数・保育料・市の補助率等について。今、二十人以上の学童クラブに補助をしているが、二十人以上でなくてもできるのか。また、全国では学校の空き教室を利用して学童保育をやっているところがある。学校側が使っているということであれば、そういう学童保育ができるのか。地域の協力があれば公民館等を学童保育に利用することはできるのか。その際、市の支援はあるか。②次世代育成支援対策行動計画に子供を支援する生活環境の整備と載っている。安慶田市営住宅の建てかえ事業が目前だが、住宅環境で多子世帯向けの住宅の供給と子育て支援施設の整備等についてどのように考えているか。

①現在、放課後児童クラブ三十八カ所（公立二カ所）、利用児童数千三百九十二人（公立五十二人）で、保育料は、平均一万二千元です。今年度は十七カ所へ補助金交付予定で、国・県・市三分の一の負担割合で、予算額七千二百八十五万二千元、うち市負担額二千四百二十八万四千元となっています。二十人以上の学童クラブへの補助については、県も昨今の子育ての問題にかんがみ助成の方向で考えており、市としてもそれに引き続いて対応していきたいと思えます。また、公的施設の活用ですが、放課後児童健全育成事業においては、小学校の余裕教室、保育所や団地の集会室など、さまざまな形でできる可能性はあると思っています。公民館については、地域の利用もあり、常設が難しく、出前講座という形でさせてもらっています。公的施設の活用は、一つの方策として考えており、今後一つ一つ点検して行きたいと考えています。

●建設部長

②安慶田市営住宅の建てかえについては、多子世帯用として

3DKタイプの供給を計画しています。また、入居者相互の親睦を目的とした集会所も計画しており、子供用便器、おむつ交換台及び子供の高さに合わせた手洗い器を設置し、子育てに配慮した整備を行っています。市営住宅の集会所を子育て広場として使用することについては、使用方法、使用時間の制限などについて（仮称）安慶田市営住宅自治会と話し合い決定していく必要があると考えています。また、現在の入居募集では子供四人以上の世帯が対象になっていますが、今後、子供三人以上の世帯を対象にすることについても他市の状況等を勘案し、検討していきたいと考えています。



高江洲 義八議員

民生委員児童委員について

民生委員児童委員の一斉改選が県内でも行われた。平成二十二年十一月一日現在、定数二千三百二十二人のうち三百二十四人が不足しているとのことである。委嘱された千九百九十八人のうち、新任

五百三人、再任千四百九十五人となつている。県福祉援護課によると、相談内容の複雑化に伴う負担感や繁忙さ、個人情報保護の観点から訪問が難しいなど課題は多く、担い手が確保できない現状とのことだが、本市の状況について、三十七自治会にどのような配置をしているか。また、委員が空白の自治会はないか、全自治会に満遍なく配置されているか。

●健康福祉部長

本市においては、平成二十二年十二月の一斉改選で、民生委員を百五十三人から百八十七人にふやしており、現在欠員は二十八人です。配置については三十七自治会を5ブロックに分け、原則そのブロックの地域を分担します。第一から第五民生委員児童委員協議会（民児協）の欠員状況は、第一民児協（泡瀬、泡瀬第一、泡瀬第二、泡瀬第三、海邦町、古謝、与儀、比屋根、大里、高原、桃原11地区で構成）、定数五十五人に対し現員四十人（新任三人）、十五人の欠員。第二民児協（美里、宮里、松本、明道、知花、登川、池原、東、吉原九地区で構成）、定数四十六人に対し現員三十七人（新任五人）、欠員九

人。第三民児協（越来、城前、照屋、安慶田、嘉間良、八重島六地区で構成）、定数二十五人に対し現員二十五人で欠員はありません。第四民児協（室川、住吉、センター、胡屋、中の町五地区で構成）、定数三十三人に対し現員三十三人（新任一人）、欠員はありません。第五民児協（園田、諸見里、山内、山里、久保田、南桃原六地区で構成）、定数二十九人に対し現員二十五人、欠員四人となっております。



新垣 萬徳議員

安慶田区画整理事業について

①安慶田二十三号線は道幅が狭いだけでなく、坂で曲がっており大変不便である。地域では拡幅し歩道もつけるべきとして地主も協力すると言っている。具体的にそういう計画があるか。

②安慶田中線から学校までの道は通学路として重要な役割をしており、地域は通学路に歩道をつけるべきだと要望している。地域といつごろ協議するのか。
③都市計画道路として中線を安

慶田市営住宅建設と同時に施行すべきだと思いがどうか。

④中乃湯には、アルカリ性の冷泉を求めて高齢者が来る。メニューを探し、その特性を活用した高齢者休養ホームをつくるべきだと思いがどうか。⑤仮換地指定はいつごろを予定しているか。

⑥区画整理で影響を受けるのは約二百世帯とのことだが、地域から出ていくことを希望している人がわかればその土地を有効利用できる。早目に住民の意向調査をやってほしいがどうか。

●建設部長

①道路拡幅に係る土地所有者との協議については、事業計画の方針を踏まえた上で、関係部署と連携し、早急にやっつけていきたいと考えています。②通学路は計画幅員が四メートルで歩道設置はできませんが、隣接する公園の一部を緑道にすることやカラーリングによる歩車道の区分等、地域と相談しながら検討して行きたいと考えています。

③効率的な施行を行う必要があることから、整備プログラムの作成に取り組んでおり、今年度中を目標に地権者に対し、全体説明会や市のホームページで公表していきたいと考えていま

す。④中乃湯等地域資源の活用や公益施設の誘致については、関連部署とも連携して対応して行きたいと考えています。⑤仮換地指定については、地区全体を指定する方法が一般的ですが、既成市街地である本地区は部分指定を予定しており、平成二十四年度中をめどに地区の一部について仮換地指定をしていきたいと考えています。⑥個々に調査はしていませんが、平成十六年度の意向調査の結果、「ずっと住み続けたい」「当分、住み続けたい」が六十八%です。また、当該地区は、借地、借家の方が多数おり、事業により多くの方が影響を受けると予想されることから地域と連携したきめ細かい権利者対応を図って行きたいと考えています。早目に個々の調査を行いたいと考えています。

●健康福祉部長

④国の制度で昭和四十年から老人休養ホーム設置運営要綱というのがあり、国からの回答では、当時設置した施設がまだ存在し要綱も廃止していないようですが、要綱に基づく新規の老人休養ホームについては、現在、進めていないということ



新里 治利議員

美里地域の安全な通学路について

国道三二九号から美原小学校向けに延びている主要幹線はかなりの交通量だが、道幅は七メートル程度で美里公園前の交差点まで信号がなく、スピードを出す車が後を絶たない。先日、美原小学校前には横断歩道と信号が設置され、安全性が向上し、安心ではあるが、シルバー人材センター前の通学路の安全がまだ不十分である。シルバー人材センター前にて、小学生が運転する自転車と自動車との人身事故多発の情報が入ったが、当局は、事実を把握しているか伺う。

●市民部長

シルバー人材センター前の交差点については、去る八月十九日付、沖縄市シルバー人材センター理事長及び美里自治会長連名で信号機設置の要請がありました。要請の際、子供の事故や自動車の接触事故が多発しているとの報告を受け、今後の事故防止のため、沖縄警察署へ信号機設置の検討を求めてきました。沖縄警察署より、美原小学

校及び美里公園の信号機から距離が近く、渋滞を招くおそれがあるため信号機設置は厳しいとの回答がありました。市としては、事故防止対策として交通安全のステッカー等により、ドライバーへ注意を促し、事故の再発防止へ取り組んでいるところです。



池原 秀明議員

防災計画の策定、施策について

①地震対策としての耐震建築物へのリフォーム助成について市当局はどのように考えているか。②津波対策としての潮位図の作成、潮位標示について、本市はどのように計画しているか。③避難場所の確保について、避難場所として民間施設に協力依頼し、緊急のときには屋上まで登れるような形で民間と公の連携がとれないか。また、東部地域には、県総合運動公園に高台、展望台もあるが、そこまで行くには時間がかかる。場合によっては、公園等に子供たちのすべり台を兼ねた形で高台、高盛を設置してはどうか。

●建設部長

①平成二十年十一月、沖縄市耐震改修促進計画を策定し、耐震診断、改修の促進を図るための施策を講じています。従前から国の助成制度がありました。本県に多い鉄筋コンクリート造住宅の場合、木造住宅より診断や改修に要する費用が割高になることから、改修ではなく建てかえを選択される所有者がほとんどで、これまでの利用実績もほとんどありません。しかし、今年度、県が国の助成制度を利用した補助金交付要綱を策定し、各市町村へも要綱策定を働きかけています。

●総務部長

②今年度は防災マップに津波ハザードマップを追加し海抜標示等を行う予定です。また各避難場所の海抜標示や避難方向標示も行い、今年十二月頃には本市のハザードマップが完成する予定です。さらに来年三月までには外国語版も作成する計画です。電柱等への看板の標示については、現在、東部地域の電力、NTT、信号機の支柱など

約二百カ所について、関係機関と協定内容の調整や申請手続のための準備を行っているところです。③避難場所の標示については、現在、市内小中学校や主要公共施設の避難場所三十九カ所に標識を設置し、避難場所案内版は、市内公共施設七カ所に設置しています。津波に対する避難場所の指定については、今後見直していく予定です。民間施設の活用については、東部地域の五階建て以上のマンション等を調査し、避難ビルに適合している建物については、管理者等に協力依頼を行っているところで、現在5カ所のマンション等と協定に向けて調整しています。協定を交わすことができた建物から順次、避難ビルの標示をしていく予定です。御提案の公園等の活用については、今後関係部署と調整しながら検討して行きたいと思えます。



瑞慶山 良得議員

海外姉妹都市大学・短期大学留学制度について

本市には数多くの外国人が住んでおり、国際的な生活や習

慣、言語、文化の交流を経験している。多彩な国際カラーは、市の特徴となり、高い国際性を有する都市となっている。このため昭和四十九年、国際文化観光都市を宣言し、その実現に向けて努力しており、平成十四年には、米国ワシントン州レイクウッド市と姉妹都市を締結し、それとともに沖縄市海外姉妹都市大学・短期大学留学生助成事業を実施しており、本市の国際文化観光都市実現に向け重要な役割を果たすものと考え、

●政策調整監兼経済文化部長

①応募資格は、本市が指定する大学または短期大学へ入学が許可された者で、一年以上留学する者、高等学校、短期大学、大学の卒業生または卒業予定者。本人または保護者が本市に住所を一年以上有する者。留学後は、本市の国際交流事業に協力できる者などとなっている。②助成期間は二年、一人当たりの助成額は月額六万円です。③これまでの実績として、平成十五年度から平成二十三年度までで七人の卒業生、現役留

学生二人となっています。④留学後の活動状況として、語学力を生かし高等学校教諭を目指している方、あるいは経営学を学んだ方は県内企業に就職するなど、留学経験を生かして活躍されています。また、帰国後は、後輩留学生のサポート、国際交流フェスティバルへの協力、通訳ボランティアとして外国人市民のサポートとボランティア活動にも参加いただいています。



諸見里 宏美議員

児童虐待防止について

沖縄市児童虐待防止ネットワーク推進協議会の取り組み状況について、①現在どのような取り組みがされているか。

②二〇一〇年度の虐待行為別の相談件数を伺う。また、虐待してしまった親について、その後の更生プログラムはどうなっているか。児童相談所に入所した子供たちへのその後のアプローチ、サポートはどのようなになっているか。さらに、今、児童相談所は満杯状態で心理的カウンセリングに手が回らないのが現状である。厚生労働省は、情緒

障害児短期治療施設を都道府県に最低でも一施設設置してほしいとの考えであり、これは、軽度の情緒障がいを持つ子供を短期入所あるいは通わせて治療していく施設である。ぜひ、本市でそういう施設あるいは医療機関と連携した施設を設置していただきたいがどうか。

●健康福祉部長

①沖縄市児童虐待防止ネットワーク推進協議会は、庁内外合わせて二十八機関で構成し、年一回の代表者会議と年四回の実務者会議を開催しており、実務者のほか専門的な研修等を行っています。また、個別のケースについては、臨床心理士や精神保健福祉士等も参加しての検討会議を年間五十から七十回ほど開催し、その中で児童虐待の早期発見、早期対応に努めています。②市家庭児童相談室における児童虐待相談件数は、身体的虐待十一件、ネグレクト二十九件、性的虐待二件、心理的虐待四十六件となっています。更生プログラムについて、児童相談所の一時保護後のフォローとして、児童の心理面のカウンセリングを行いながら、児童養護施設あるいは里親での保護等が適

当かどうか検討し、保護者に対しては継続的に指導を行い、親子関係の調整をして子供を帰宅させられるかどうか判断を行います。その中で一時保護を解除された場合、市は児童相談所と連携しながら、どのような支援ができるのか訪問活動を行います。また、情緒障害児短期療養施設は、ほぼ県レベルで設置されている施設で、医療のバックボーンが大きいという意味から一市で抱えるには重い施設ではないかと思われ、今後、同施設について県レベルで位置づけできるような見通しをしっかりと県と意見交換できればと思っています。



普久原 朝健議員

津波対策について

①泡瀬六丁目付近は海抜五十センチと言われており、津波警報が出れば老人世帯は車で逃げることになり、交通混雑が予想される。①その対策があるか。②津波警報と同時に道路を一方通行にし、渋滞しないようにするのが警察や自治体及び安全な地域にいる人たちの責務と考え

る。避難場所は、なるべく遠くに設定して車が流れるような形をとらないと、後ろの人たちが渋滞に巻き込まれてしまう。沖縄の高速道路は標高の高いところであり安全な場所ではないかと思う。一つのアイデアとしてどう思うか。

●総務部長

①交通渋滞に対する対処として、警察と連携し、主要な交差点の交通誘導を行う。交差点等の具体的な交通規制や誘導方法について警察機関と対策を協議し、あらかじめ課題等を協議して行動計画を定めておく。地域の防災講演会等において車で避難するリスクなどを説明し、基本的に徒歩避難を周知する。各地で渋滞しないよう、一時避難場所の確保や周辺で渋滞が起きないよう関係機関や地域自主防災組織等で車両交通の誘導を行える協力体制をつくること等の対策をとってもらいたいと考えています。

②これまで津波避難の際には、渋滞で避難がとれる可能性があることから、原則として車で避難は避けるように言われていました。東日本大震災において車での避難が半数以上を占めていた実態からも、現在、国

において車を使用した避難のあり方、対応について議論が行われているところです。今後、本市においても国や県の動向を見ながら車による避難のあり方等について対応を検討していきたいと考えています。また、高速道路の活用ということで、大変斬新な発想かと思えます。これまでの常識として、地震が起きた場合、高速道路は封鎖ということがあります。逆転の発想ということで、これについても、法的な部分、国、県との関係もありますので、調査、研究させていただきたいと思えます。



阿多利 修議員

墓地対策と火葬場等の確保について

①町なかにある墓地の整理計画はどうなっているか。今後本市のまちづくりをする上で市民の意見等も踏まえつつ、土地利用の方向性を検討していきたいということであったが、どのような検討がなされたのか。②老朽化した火葬場の対策はどうなっているか。施設の老朽化が

課題となっており、今後火葬場の建てかえ等について検討していく時期にあると認識し、県内の動向も踏まえながら本市の方針の策定に向けて関係者等の意見聴取等を検討していきたいとのことであったが、どのような検討がされているのか進捗を伺う。

●市長

火葬場がかなり老朽化していることは以前から認識しています。担当部ではこれまで先進地を視察してきており、運営方法や新しい火葬炉の検討もしているところと見えます。同時に管理している会社とも話し合いをしているところであり、余り時間がかからないようにしっかりと対応していきたいと思えます。

●市民部長

①本県は古くからの慣習で個人墓地の立地が容認され、市街地に多くの墓が点在し、土地利用計画や都市計画などへの影響が懸念されるとともに、最近においては空き墓や無縁墓と思われる墓の点在から衛生面や安全面など市民生活にも影響が懸念されるところがあります。既存墓地の整理については、今後新たな墓地需要も見込まれることから、墓地基本方針において公

共墓地の整備計画等を進めていく中で、移設や誘導を行っていきたく考えています。なお、現在の既存墓地については、沖縄の歴史や環境、慣習を踏まえつつ、周辺環境等への影響を最小限にとどめ、地域の利便性の確保など、地域住民及び自治会等の合意形成が図られた一定の区域を設け、地域の実情に合った適切な誘導等を行っていきたく考えています。②現火葬場は築三十五年経過しかなり老朽化が進んでおり、建てかえの時期にあると認識しています。現在、火葬場を運営している企業と今後について話し合いをしていくことで調整しているところと見えます。火葬から埋葬に至る一連の葬儀行為は、現在いろんな形態があるようですが、行政としては、市民をはじめ、地縁者の方々が不自由なく葬儀が執り行えるよう努めていくことが肝要と考えており、主体的な取り組みを進めて行きたいと思えます。



宮島 眞則議員

救急医療情報キットについて

救急医療キットは大変いい仕組みであり、多くの人に知ってもらい、配布してもらいたいと思う。①配布方法はどうかっているか。対象者として、三十歳以上で障がいを持つ方、ひとり暮らしの方、病気がちの方たちも対象に入れられないか。②現在までに配布された数は。③一個当たりのコストは幾らか。

健康福祉部長

①②③（一括答弁）本市では平成二十二年十二月から主に六十五歳以上の高齢者を対象に救急医療情報キットを無料配布していますが、四十歳以上六十四歳までの要介護認定の方や高齢者と同居の家族の方にも必要な分については配布しています。すべての市民を対象にした場合、一般会計予算となりま

在、八百七十三世帯、対象人員千八十二人で、一個のコストは約二百七十円となっております。



瑞慶山 良二郎議員

一括交付金について

県が求める一括交付金について、昨日、沖縄政策協議会が行われ、額は未定だが一括交付金は来年度から反映させていきたいと決まったそうである。今求めている三千億円が、自由度が高い交付金という形でできれば沖縄県にとってはプラスになるが、市町村に自由度が担保されているかが見えない。市町村会などはこの一括交付金を支持するという声明を出したが、もつと中身を議論して、自分たちの使い勝手のいい制度設計を求めないと意味がない。市町村対象の交付金をどういう基準で分けるのかも見えない中、制度設計は国の責任だというのは、市町村の責任逃れだと思う。県と一緒ににかち取るのであれば、市町村への配分の基準やどういう事業に配分するかという議論をしつかりしていかないと自由度がない名前だけの一括交付金に

なってしまう。

一括交付金に対する市長の思いを伺う。

市長

新聞でも報道されていますように、国は使途を限定しない一括交付金の創設など、沖縄振興の基本方針を提示しています。が、具体的な額については、今後の予算編成の過程で検討すると述べるにとどめています。一括交付金については、県知事と市町村長の意見交換の中で、県と市町村は対等な立場で協議を行い、決定する仕組みをつくることを確認し、沖縄県知事と沖縄県市長会会長、沖縄県町村会会長は沖縄振興一括交付金（仮称）の創設に向けた共同声明を発表しています。本市としましても、これまで県知事に対して、県と市町村が対等な立場で公平に配分できる制度設計の早期確立と早急な協議機関の設置を要請したところであり、今後、市町村の不利益にならないよう協議を行ってまいります。



喜友名 朝彦議員

美さと児童園について

美さと児童園の概況について伺う。また、美さと児童園の抱える課題、問題点などがあれば教えていただきたい。

健康福祉部長

美さと児童園は児童福祉法に基づき児童養護施設として位置づけられ、保護者のいない児童、虐待されている児童、その他環境上養護を要する児童を入所させ、これらを養護し、あわせて退所したものに對する相談、その他自立のための援助を行うことを目的とする施設です。定員は五十人で、現在、二歳から十八歳までの四十九人（市町村別、沖縄市十四人、うるま市四人、宜野湾市五人、名護市三人、那覇市四人、糸満市一人、浦添市一人、石垣市一人、嘉手納町二人、北谷町三人、読谷村六人、北中城村二人、金武町一人、宜野座村一人）が入所しています。入所児童の措置理由として、父母の死亡二人、父母の入院二人、父母の就労三人、父母の精神疾患等七人、父母の放任あるいは怠惰等十七人、父母の虐待あるいは

酷使八人、破産等の経済的理由三人となっています。運営については国、県が運営費の措置費として二分の一ずつを負担しています。施設課題についてですが、美さと児童園にかかる措置費（補助金）で子供たちの一般の生活費、被虐待児の受入加算、教育費、修学旅行費、進学に伴う支度金、就職支度費、大学進学等自立生活仕度費等さまざまな支援が組み込まれている一方、施設側に伺ったところ、

運転免許取得費用は措置がされていない、正規職員ではない就労者へは就職支度金等の措置費がないということです。現在、寄附金等から捻出している状況にあるようです。また、年ごとにばらつきのある寄附金は卒園生が集中する年は足りない状況もあることや卒園して借家をする場合に親などの保証人が得られず賃貸契約が困難など、さまざまな課題があると聞いています。



長嶺 喜清議員

県道三十三号線について

県道三十三号線の市道への降

格の説明会がようやく今年あったが、地域としてはいろいろな問題があるということ、結局、一回目の説明会では地元の方々は納得いかなかった。①現状について、②地域説明会での質問に対する回答について伺う。

●建設部長

①②（一括答弁）現在、県道三十三号線の市道路認定及び市道高原泡瀬線の県道移管について、関係自治会との説明会を開催しています。大里、東桃原地域においては二度の説明会を行いました。道路の維持管理の面、県道三十三号線の幅員の狭い部分の拡幅等の問題により地域の同意が得られていない状況です。地域説明会での質問については、今後関係部署及び県道路管理課と協議を行い、再度、大里、東桃原地域と調整を行った後、各自治会へ回答していきたいと考えています。



小渡 良太郎議員

本市の新たな観光資源の創出について

国際文化観光都市を標榜する

本市として新たな観光資源の発掘等が急務と考える中、地域、地方の歴史を観光資源としている自治体が多いのではないかと感じている。その観点から見ると、本市は全国を見渡しても例のない魅力的な歴史を歩んできたのではないかと。現在、市内にさまざまな歴史文化資料を整理して展示している施設等があるが、どれも観光施設と言いつても残るかという部分で少し疑問が残る。散らばる市内各施設の機能を統合し、本市の文化を県内外の観光客の方々に見ってもらう観光施設として、また市民、特に子供たちに歴史を学び地域を理解してもらうための教育施設として、（仮称）沖縄市戦後文化資料博物館の設置を提言したいが、当局の見解はどうか。

●市長

本市にはこどもの国、キジムナーフェスタ等、ソフト、ハードいろいろありますが、そういう中で現在あるものをどう使っていくか、どう発信し、観光の目玉として出していくかということ。今動いています。観光資源を創出するという意味で、仮称ですが、沖縄市の戦後文化資料博物館という形で、沖縄市の歴史、文化というものがしつ

かりと県外、海外、もちろん県内もそうですが、ぜひ訪れて、本市を知ってもらえる場として活用できたらいいのではないかと思っています。

●総務部長

ヒストリートは本市の歴史個性である戦後史に重きを置いた展示室として、戦後文化情報の発信を目的に戦後六十一年の節目となった平成十七年九月七日にオープンしました。市内パルミラ通りに設置したのは、展示室への来客を商店街への誘客につなげ、商店街振興に寄与しようというものです。沖縄市戦後文化資料の展示については、ヒストリートで行っていますが、今後、さらに充実した展示スペースを確保し、さまざまな歴史、文化情報を発信できれば沖縄戦後文化資料館としての機能を担うことが期待されます。加えて本市の戦前から戦後に至る歴史、社会、文化資料等を展示できれば本市をさらに深く理解し、また学校教育や観光客等への効果的な情報提供も可能になるものと思われれます。



棚原 八重子議員

子宮頸がんワクチン予防接種について

①接種開始時期はいつか、また、国は十一月に決定し、それからすぐに接種している。手続等も含めて大変なこともあったかと思うが、本市は何が原因でおくれたのか。県内でも既に終わった自治体もある。そこはどのような状況であったのか、国が決定する前から取り組みをしていたのか。②対象年齢と対象者数。③実際に接種を受けた数。④本市にはどのぐらいの対象人数がいて、どのぐらいの予算を見込まれたのか。さらに、子宮頸がんワクチン接種により障がいを負う等ということがあれば予防接種法が適用されるのか。

健康福祉部長

①平成二十三年四月一日より子宮頸がんワクチン予防接種の公費助成を開始していますが、ワクチンの供給量不足から実際接種時期がおくれました。その後、ワクチン供給量が確保されたことを受け、高校一年生が平成二十三年七月十日から、中学一年生から中学三年生は平成二十三年七月二十日からの接種

となつていきます。また、県内ですべている一番大きい理由は対象者数の違いです。全国的には子宮頸がんワクチン予防接種が国による公費負担がなされる以前から既に実施されてい

七十五%を見込み、予算額が約一億二千九百六十万円となっております。予防接種による副作用等で障がい等が出た場合、加入している賠償保険での対処となっております。

ますが、沖縄県はほとんどの市町村において実施されておらず、最も早く取り組んだ西原町で対象者が八百四十人、同じく一月から始めた金武町が三百四十七人です。対象者数の違いによる事務量の違いから実施時期が若干ずれているということ、準備等にどうしても時間がかかっており、本市では平成二十三年四月からの実施となり、那覇市も七千人の人数を抱えている状況の中実施が六月にずれ込んでいる状況にあります。②対象年齢は、平成七年四月二日から平成十一年四月一日生まれの中学一年生から高校一年生相当の女子で、対象者数が三千五百五十四人となっております。③平成二十三年八月末までの接種者数は延べ九百九十人で、接種年齢の内訳は、中学一年生二百四十五人、中学二年生二百五十五人、中学三年生二百三十九人、高校一年生二百五十一人となっております。④予算上、対象者の



桑江 直哉議員

防災対策について

三月十一日の東日本大震災から半年が過ぎ、沖縄県、本市においても防災対策のあり方が問われてきている。本市では防災対策に予算をつけ、職員一人と数人の嘱託員、臨時職員で対応し、東部地域においては海抜標高標示を行い津波避難意識啓発を図るなど、目に見えて対策が進んでいるように感じているが、①東部地域で予想される津波の高さは何メートルか。眺望平均高潮面時に津波が起きたとして、海抜標高何メートルに達するのかな。②どういう被害が想定されるか。③本市で最も低いところは海抜標高何メートルになつているか。

総務部長

①東日本大震災後、国や県に

おいて地震・津波想定や地域防災計画の見直しの検討を行っているところ。県の地域防災計画は、平成二十四年三月末に修正されることとなっておりますが、現在、県の地震・津波想定検討委員会の取りまとめた津波の際の浸水水域である海抜五メートルを最低限に設定し、避難対策を講じる必要性を挙げています。詳細については今後公表されると思いますが、現時点では、この報告をもとに津波の高さを五メートルと想定しています。②現在、県の地震・津波想定委員会の取りまとめた津波の際の浸水水域は、海抜五メートルを最低限として設定し避難対策を講じる必要性を挙げており、海抜五メートルを最低限の設定と想定した場合、最低でも東部地域の海抜五メートル地域が浸水することが考えられます。高原交差点の海抜が七・二メートルですので、高原交差点から東側地域の海抜五メートル以下の地域は津波による浸水が想定できます。③本市、東部地域の最も低い海抜は、住宅地域では泡瀬五丁目泡瀬第三公民館西側の水路一帯で海抜二メートルとなつてい



辺土名 和美議員

沖縄市立図書館について

①図書館づくり懇話会の過去五年間の年度ごとの開催回数、人数、出席率、内容について伺う。②現在どういう方向で進んでいるのか、また、今後の計画は。

一度、市民からアンケートをとったようだが、それ以降、アンケートをとっているのか。

教育委員会教育部長

①図書館づくり懇話会は、平成二十年度に新図書館建設に向けて発足しており、その会議が平成二十年度に三回開催され、出席人数が延べ三十二人。平成二十一年度十回、出席人数延べ百七人。平成二十二年度六回、出席人数延べ五十八人で、平均出席率約八十一%となっています。会議の内容ですが、平成十三年度に策定された沖縄市図書館づくり基本構想策定から七年が経過したということもあり、その見直しを中心でした。懇話会は、以前の考え方で進めていた関係で、コリンザへの図書館整備の方向性ということで平成二十二年九月を最後に一たん休止という形になっており、

平成二十三年度は開催されていません。②平成二十二年度に「ひと輝くげんきな沖縄市」の八つの基本政策の中で、コリンザを改装し新たな図書館を整備していくことを位置づけています。教育委員会としては早期の事業着手を考えているところですが、事業着手に当たっては買い取りという整理が必要で、現在、担当部局で進めている買い取りに向けての進捗状況を見ながら関係部局と連携を図り進めていきたいと考えています。また、アンケートについてもコリンザへの方向性以前の考え方で取られたものであり、今後、方向性はつきりしましたら、またアンケート等をとって進めていきたいと考えています。



宮城 浩議員

家庭ごみ袋について

①ごみ袋の種類について。②ごみ袋の形状について。口を縛る際に今のごみ袋は、一割から二割ほどロスがあり、耳をつけることでその分を補うことができるということであるが、容量、コスト面が課題であった。

その大きな要因を見事に民間の方々が克服し、本年十一月から与那原町では正式に導入の運びとなったそうであり、容量、コストもほぼ同様ということである。三年かけてアンケートをとる、さまざまな意見を反映した結果、材質についても要望どおりになったそうであり、もろもろ一緒にゴミ袋に耳がつくだけだそうである。

本市担当課においても協議されたが、容量、コストが合わないということが大きな要因だったそうである。県内に先進事例ができており、流通、コストの問題等明確にクリアしていかないといけないところもあると思われるが、市民の皆さんにとつて使い勝手がいいということにつながるから、それももちろんと踏まえて、ぜひ本市においても導入に向けて検討いただきたいが、いかがか。

市民部長

①本市の指定ごみ袋の種類ですが、燃やせるごみ、燃やせないごみの二種類があり、大きさは、特大、大、中、小となっています。これは沖縄市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の別表で定めています。②議員御提案の形状の指定ごみ袋で

すが、市としても情報収集を行ってきた経緯があります。以前は県内で対応可能な製造機器がないということもあり、県外からの発送となるため、輸送費用などを含めコストが倍近くになるということでした。今回、具体的に導入を予定している自治体があるということで伺っており、調査し、導入に向け検討を進めていきたいと考えています。



浜比嘉 勇議員

水道局長の任命について

①水道事業は毎年黒字を続けて四十数億円の現金を持っていく。断水さえしなければ、だれがやっても黒字になり、十七年ぐらいい断水もない。水道部長がいれば、後は市長が認めればよく、法的には水道局長がいなくてもできる。なぜ、年間一千万円余りの報酬を支払い、いなくてもいい水道局長を任命したのかわからない。まずそれを教えていただきたい。②平成二十二年年度決算において四億円余り黒字が出ており、毎年の積み上げで四十億円余りの資金が

沖縄市議会だより

ある。今、市の一般会計は厳しい状況だが、水道会計だけは潤沢である。極端に言えば10%下げてもびくともしない。これから水道施設更新のいろいろな投資をするにしても四十億円余りの資金がある。一方、市民は今厳しい状況がある。失業率は高く市民の収入はない、保護率は高くなっている。高収入の人も収入のない人も同じように水を使うのである。なぜ、こういう状況が続いているのに水道料金を引き下げないのか。

●市長

水道局長には、これまでと同様、水道局と下水道の統合に取り組んでもらうとともに、水道行政の諸課題へ継続的に取り組んでいただきたいということに任命をしています。

●水道局長

公営企業の基本原則の一つに、企業の経済性の発揮による運営が求められています。いわゆる水道事業は独立採算性を建前として運営されるものです。もちろん公営企業は、民間企業のように営利のみを目的とするものではありませんが、水道事業を経営するための水道施設の整備、改修というのが必要不可欠です。現在、水道局の主要

施設であります管路総延長は五百五十キロを超えています。昭和四十七年の日本復帰後に行った本土並みのインフラ整備、さらには昭和四十九年の旧コザ市と旧美里村の合併に伴い、これから給水区域の拡大時において整備した施設の更新時期を迎えることとなります。また、去る三月の東日本大震災を経て、今後の水道施設においては、耐震化という大きな課題もあり、今までの以上の整備コストが予想されます。

そういう中、市民生活の改善、向上を図っていくために水道料金を値下げし、市民負担を軽減していくことも一つの策として考えられますが、水道事業につきましても公営企業の健全経営の確保ということが強く求められており、そのため、これまで収益を上げ、積み立てている財源につきましては、今後の水道施設整備を念頭に入れなければなりません。

よって、水道料金の値下げということもありますが、市民還元ということで別の形でできないかということを検討していきたいと思っています。

◆ 抗議・要請行動 ◆

F-15戦闘機及びFA18ホーネット等の機体不備に対する要請行動



去る9月12日に議決しましたF-15戦闘機及びFA18ホーネット等の機体不備に対する意見書及び抗議決議について、9月16日に議長及び基地に関する調査特別委員会委員が議会代表として、県内関係機関（沖縄防衛局長）に対し要請を行ってきました。

沖縄市議会だより

■議会活動(6月～9月)

6月	
14日	九州市議会議長会第2回理事会 (副議長:東京都)
15日	第87回全国市議会議長会定期総会 (副議長:東京都)
8月	
9日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会(三連協) 「米軍嘉手納基地からの油漏れに係る現場視察」 (議長:嘉手納基地)
19日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会(三連協) 「F-15C戦闘機による燃料漏れ事故に対する抗議 行動」(議長:第18航空団、沖縄防衛局)
24日	広島東京カープ夏の応援と関係機関への表敬補問 (副議長:広島県広島市)
26日	第146回沖縄県市議会議長会定期総会 (議長:宜野湾市)
9月	
6日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会(三連協) 「米軍普天間飛行場の嘉手納基地統合案に対する 要請行動」(議長:沖縄県庁)

9月定例会傍聴者数	
9月12日	1
9月13日	1
9月14日	4
9月22日	6
9月26日	8
9月27日	17
9月28日	6

9月定例会 インターネットネットライブ 放映配信アクセス件数	
9月8日	216
9月12日	637
9月13日	592
9月14日	604
9月21日	4
9月22日	892
9月26日	604
9月27日	712
9月28日	828

■行政視察来市状況

月	日	団体名	人数	調査事項
7	4	栃木県 佐野市議会	7	こどものまち推進事業について
7	5	兵庫県 姫路市議会	6	東部海浜開発事業について
7	6	埼玉県 熊谷市議会	6	スポーツコンベンションについて
7	11	千葉県 松戸市議会	2	平和事業について
7	13	愛知県 東海市議会	4	こどものまち推進事業について
7	29	長崎県 長崎市議会	4	中心市街地活性化基本計画について
8	15	宜野湾市議会	3	学校給食センターについて
8	22	兵庫県 明石市議会	3	中学校給食について
8	22	南城市議会	13	住宅リフォーム支援事業について
8	23	大分県 大分市議会	2	産廃処理施設の立地を制限する条例について

◆ 9月定例会で可決された意見書及び決議 ◆

下記の3件の意見書、決議が可決され、関係行政庁等へ提出されました。

- ◆F-15戦闘機及びFA18ホーネット等の機体不備に対する意見書
- ◆F-15戦闘機及びFA18ホーネット等の機体不備に対する抗議決議
- ◆在沖米軍基地における枯れ葉剤の使用、貯蔵とその処理に対する意見書

※意見書、決議については、文面はほぼ同じのため（あて先の違い）決議文の方を掲載しています。

F-15戦闘機及びFA18ホーネット等の機体不備に対する抗議決議

去る8月16日、午後1時44分ごろ、嘉手納基地所属のF-15戦闘機が右主翼先端部分から燃料を噴出しながら滑走路に緊急着陸した。翌17日、同基地報道部より、訓練飛行中の機体に不具合が生じたため、燃料投棄空域で燃料を放出したが、燃料系統の不具合で残っていた少量の燃料が流出したとの説明がなされたものの、根本的な原因については一切明らかにしていない。

F-15は、これまでも今回のような緊急着陸が相次いでいるほか、墜落事故、空中接触事故、照明弾の落下事故等、たび重なる事故に加え、老朽化も指摘されるなど、欠陥機と言わざるを得ない状況である。

さらに、8月10日と23日には米軍岩国基地所属のFA18ホーネット戦闘攻撃機が、射爆場で投下できなかった爆弾を装着したまま着陸、19日には同型機が緊急着陸したものの、予防着陸であるとの説明のみであった。

このような状況が続く中、31日に発生したFA18の部品落下事故の地元自治体への連絡が9月5日にしかなされないなど、事件・事故の通報体制の不備もあわせ、米軍の対応は住民の不安をあおるばかりである。

嘉手納基地周辺住民の生活環境は常日ごろから常駐機や外来機の飛来等により脅かされている中、機体不備の原因を明らかにせず、訓練を継続することは断じて容認することはできない。

よって、沖縄市議会は市民の生命・財産・平穏な生活を守る立場からF-15戦闘機及びFA18ホーネット等の機体不備に対し厳重に抗議し、下記事項について強く要求する。

記

1. 安全管理体制を強化し、すべての機体の徹底した整備・点検を行い、再発防止を図ること。
2. 機体不備の原因を徹底究明し、公表すること。
3. 連絡通報体制の合意事項を遵守し、迅速・正確な情報公開をすること。

以上、決議する。

平成23年9月12日
沖 縄 市 議 会

あて先（抗議決議）

駐日米国大使 在日米軍司令官 在日米軍沖縄地域調整官 在沖米軍嘉手納基地司令官 在沖米国防務次官

あて先（意見書）

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 外務大臣 防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣 沖縄防衛局長

在沖米軍基地における枯れ葉剤の使用、貯蔵とその処理に対する意見書

2011年8月14日の新聞報道によると、米国在住の元在沖米軍人が、1969年に猛毒であるダイオキシンを含む枯れ葉剤が入った55ガロン容量のドラム缶数十本を北谷町海沿いの返還地に埋めたと証言している。

また、8月7日には、泡瀬通信施設を含む在沖米軍基地に駐留した元軍人ら100人以上が散布、貯蔵、運搬したことで健康被害を受けたとして、退役軍人省に被害の認定を申請しており、元軍人の駐留した施設は、在沖米軍基地の広範囲に及ぶことも報道されている。

2007年7月にも、米軍は1961年から62年に米軍北部訓練場などで猛毒のダイオキシンを含む枯れ葉剤を散布したとして、当時作業に携わった元米兵が後遺症を認定されていたことが明らかになったとの報道がなされたが、米側の「枯れ葉剤が使用、貯蔵されていたことを示す資料、証言や記録はない」との回答に対し、日本政府の対応は今回と同様、米側に事実関係を確認するのみであり、周辺住民の不安は払拭されないままである。

よって、沖縄市議会は市民の生命・財産・平穏な生活を守る立場から在沖米軍基地における枯れ葉剤の使用、貯蔵とその処理に対し下記事項について強く要求する。

記

1. 日本政府は、独自に健康被害者への事実確認と現地調査を実施し、速やかに事実究明をすること。
2. 返還前、返還後の米軍基地環境調査の実施と情報公開を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年9月28日
沖 縄 市 議 会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 外務大臣 防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣 沖縄防衛局長

平成23年9月第349回定例会 審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市 長	議案第64号	沖縄市税条例等の一部を改正する条例	9月12日	原案可決
”	議案第65号	沖縄市保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例	9月14日	”
”	議案第66号	財産の無償譲渡について	”	”
”	議案第67号	沖縄市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	”	同 意
”	議案第68号	訴えの提起について	”	原案可決
”	議案第69号	沖縄市と沖縄県との間の公平委員会の事務の委託について	”	”
”	議案第70号	平成23年度沖縄市一般会計補正予算(第2号)	”	”
”	議案第71号	平成23年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	”	”
”	議案第72号	平成23年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	”	”
”	議案第73号	平成23年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	”	”
”	議案第74号	平成23年度沖縄市土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	”	”
”	議案第75号	平成23年度沖縄市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	”	”
”	議案第76号	沖縄市議会委員会条例の一部を改正する条例	9月28日	”
”	報告第45号	専決処分の報告について	9月12日	報 告
”	報告第46号	専決処分の報告について	”	”
”	報告第47号	専決処分の報告について	”	”
”	報告第48号	専決処分の報告について	”	”
”	報告第49号	専決処分の報告について	”	”
”	報告第50号	専決処分の報告について	”	”
”	報告第51号	平成22年度決算に基づく沖縄市財政の健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率の報告について	9月14日	”
”	報告第52号	平成23年度沖縄市教育行政の事務の点検及び評価に関する報告書(平成22年度実施事業)について(提出)	”	”
監査委員	報告第53号	例月出納検査報告	9月28日	”
”	報告第54号	例月出納検査報告	”	”
”	報告第55号	例月出納検査報告	”	”
”	報告第56号	例月出納検査報告	”	”
”	報告第57号	例月出納検査報告	”	”
”	報告第58号	例月出納検査報告	”	”
議 長	報告第59号	諸般の報告	”	”
議 員	意見書第9号	F-15戦闘機及びFA18ホーネット等の機体不備に対する意見書	9月12日	原案可決
”	意見書第10号	在沖米軍基地における枯れ葉剤の使用、貯蔵とその処理に対する意見書	9月28日	”
”	決議第7号	F-15戦闘機及びFA18ホーネット等の機体不備に対する抗議決議	9月12日	”

沖縄市議会では会議録検索システムを市議会のホームページに掲載しています。

- 沖 縄 市 議 会 H P <http://www.city.okinawa.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=140>
- 会議録検索システム <http://www02.bbc.city.okinawa.okinawa.jp/kaigiroku/>
- 掲 載 会 議 録 平成4年3月第166回定例会から掲載しています。